

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	255
財務諸表	257
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	265
デリバティブ取引情報	267
主要な業務の状況を示す指標	270
預金に関する指標	274
貸出金に関する指標	275
不良債権処理について	277
有価証券に関する指標	280
その他業務の状況	281
店舗・従業員の状況	281
主要な業務の内容	282
組織図	283
役員一覧	284
埼玉りそな銀行のあゆみ	284
埼玉りそな銀行のネットワーク	285

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	178,619	195,684	218,713	212,900	196,439
業務純益	70,811	75,349	85,304	69,999	64,202
経常利益	55,393	64,848	66,864	45,503	48,911
当期純利益	33,021	35,653	40,513	29,016	29,710
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	273,674	297,774	270,005	228,017	296,551
総資産額	9,584,758	9,712,746	9,791,320	10,073,357	10,605,676
預金残高	8,714,281	8,941,264	9,071,612	9,389,005	9,785,452
貸出金残高	5,683,503	5,921,348	6,181,769	6,369,978	6,386,315
有価証券残高	1,396,964	1,642,822	2,102,859	2,772,141	3,391,708
1株当たり純資産額(円)	72,019.57	78,361.67	71,054.10	60,004.60	78,039.74
1株当たり配当額(円)	7,300.00	3,800.00	8,400.00	5,301.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(1,600.00)	(2,800.00)	(3,100.00)	(5,300.00)	(1.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	8,689.75	9,382.41	10,661.41	7,635.94	7,818.67
配当性向(%)	84.00	40.50	78.78	69.42	0.02
従業員数(人)	2,650	2,769	2,784	2,871	2,977
単体自己資本比率(%)	8.20	9.01	10.10	10.54	11.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,599	300,676	313,286	836,021	690,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,541	△227,131	△542,313	△740,086	△559,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,900	△22,300	4,142	△40,280	△60
現金及び現金同等物の期末残高	370,890	422,142	197,266	252,926	384,584
総資産経常利益率(%)	0.58	0.68	0.69	0.45	0.47
総資産当期純利益率(%)	0.35	0.37	0.42	0.29	0.28
純資産(資本)経常利益率(%)	27.39	31.02	29.65	19.28	20.16
純資産(資本)当期純利益率(%)	16.32	17.05	17.97	12.29	12.24

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

4.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

5.従業員数は、就業人員数を記載しております。

6.総資産経常(当期純)利益率 $=\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(当期純)利益率 $=\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期比
業務粗利益	153,039	147,847	△5,191
国内業務粗利益	152,383	147,365	△5,018
資金利益	143,601	136,316	△7,284
役務取引等利益	12,826	11,859	△967
その他業務利益	△4,044	△810	3,233
国際業務粗利益	655	482	△173
資金利益	△568	△542	26
役務取引等利益	178	177	△1
その他業務利益	1,046	847	△198
経費(除く臨時処理分)(△)	74,835	76,427	1,591
人件費(△)	26,217	27,407	1,190
物件費(△)	44,145	44,491	346
税金(△)	4,472	4,528	55
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	8,205	7,218	△987
実勢業務純益	78,204	71,420	△6,783
コア業務純益	83,425	71,345	△12,080
業務純益	69,999	64,202	△5,796
臨時損益	△24,495	△15,290	9,204
株式関係損益	△4,653	794	5,448
株式等売却益	26	968	942
株式等売却損(△)	1,092	66	△1,026
株式等償却(△)	3,587	107	△3,479
不良債権処理額(△)(B)	17,072	12,702	△4,370
貸出金償却(△)	11,426	5,707	△5,718
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,822	6,190	1,367
その他不良債権処理額(△)	824	804	△19
その他	△2,769	△3,382	△613
経常利益	45,503	48,911	3,408
特別損益	662	2,969	2,307
与信費用戻入(C)	862	3,197	2,335
償却債権取立益	862	3,197	2,335
固定資産処分損益	△168	△104	63
固定資産処分益	11	41	29
固定資産処分損(△)	179	145	△34
減損損失(△)	31	123	92
税引前当期純利益	46,165	51,880	5,715
法人税、住民税及び事業税(△)	20,178	33,299	13,121
法人税等調整額(△)	△3,030	△11,130	△8,100
当期純利益	29,016	29,710	694
与信費用(△)(A) + (B) - (C)	24,415	16,723	△7,692

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3.与信費用：一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額から与信費用戻入を除いた金額

■平成22年3月期の業績について

平成22年3月期は、地元埼玉への安定した資金供給を継続した結果、貸出金残高は個人ローンを中心に増加し、また個人預金等でも安定した増加基調が継続しており、営業基盤は着実に拡充しました。収益状況につきましては、金利低下等の影響により業務粗利益が前年度比51億円減少の1,478億円、営業体制強化に向けた戦略経費の増加等により実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）が前年度比67億円減少の714億円となりました。一方で、与信費用が、

信用リスク管理強化や大口倒産の減少等により、前年度比76億円減少の167億円となった結果、経常利益は前年度比34億円増加の489億円、当期純利益は前年度比6億円増加の297億円と底堅く推移しました。また、不良債権比率は1.77%と、1%台で低位安定しております。なお、自己資本比率につきましては、11.09%（平成21年3月末比+0.55%）となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

財務諸表

当社は、平成21年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受け、平成22年3月期については、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。
なお、連結財務諸表は作成していません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	254,631	386,267
現金	128,701	100,665
預け金	125,929	285,602
コールローン	227,327	176,487
債券貸借取引支払保証金	245,111	50,540
買入金銭債権	67,609	54,403
商品有価証券※7	16,015	49,189
商品国債	2,632	4,675
商品地方債	2,395	3,523
その他の商品有価証券	10,987	40,990
有価証券※7	2,772,141	3,391,708
国債	2,138,249	2,715,356
地方債	302,983	344,467
社債※13	219,396	181,122
株式	96,781	120,887
その他の証券	14,730	29,874
貸出金※2,3,4,5,7,8	6,369,978	6,386,315
割引手形※6	30,925	25,040
手形貸付	257,198	239,446
証書貸付	5,635,022	5,716,265
当座貸越	446,831	405,562
外国為替	7,441	6,936
外国他店預け	7,132	6,512
買入外国為替※6	134	175
取立外国為替	174	249
その他資産	45,187	52,251
未決済為替貸	0	0
前払費用	938	2,006
未収収益	11,627	11,734
先物取引差入証拠金	291	270
先物取引差金勘定	1	3
金融派生商品	6,756	7,420
その他の資産※7	25,570	30,816
有形固定資産※9,10	58,131	58,634
建物	21,754	22,433
土地	31,117	31,117
建設仮勘定	348	717
その他の有形固定資産	4,912	4,366
無形固定資産	3,029	2,976
ソフトウェア	350	297
その他の無形固定資産	2,678	2,679
繰延税金資産	25,750	22,189
支払承諾見返	21,064	18,326
貸倒引当金	△40,061	△50,551
資産の部合計	10,073,357	10,605,676

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※7	9,389,005	9,785,452
当座預金	225,462	233,988
普通預金	5,193,591	5,506,305
貯蓄預金	205,906	192,986
通知預金	7,661	12,632
定期預金	3,573,872	3,700,012
その他の預金	182,511	139,526
譲渡性預金	107,050	140,330
コールマネー	49,542	64,974
売現先勘定※7	10,997	11,998
借入金※7	106,400	97,400
借入金※11	106,400	97,400
外国為替	149	135
売渡外国為替	106	103
未払外国為替	42	32
社債※12	95,000	105,500
その他負債	58,083	74,607
未決済為替借	12	9
未払法人税等	1,935	7,700
未払費用	14,511	15,887
前受収益	2,940	2,780
先物取引差金勘定	5	235
金融派生商品	6,203	7,616
その他の負債	32,474	40,379
賞与引当金	2,177	2,193
退職給付引当金	1,472	2,816
その他の引当金	4,396	5,390
支払承諾	21,064	18,326
負債の部合計	9,845,340	10,309,125
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	72,654	102,358
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	52,642	82,345
繰越利益剰余金	52,642	82,345
株主資本合計	242,654	272,358
その他有価証券評価差額金	△14,300	24,761
繰延ヘッジ損益	△336	△568
評価・換算差額等合計	△14,637	24,192
純資産の部合計	228,017	296,551
負債及び純資産の部合計	10,073,357	10,605,676

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	212,900	196,439
資金運用収益	168,293	153,927
貸出金利息	140,610	131,763
有価証券利息配当金	22,229	20,834
コールローン利息	3,742	350
債券貸借取引受入利息	512	92
買入手形利息	91	—
預け金利息	0	5
その他の受入利息	1,105	881
役務取引等収益	32,296	31,839
受入為替手数料	8,343	8,297
その他の役務収益	23,952	23,542
その他業務収益	9,098	6,635
外国為替売買益	809	719
商品有価証券売買益	166	—
国債等債券売却益	6,876	5,915
金融派生商品収益	1,247	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,211	4,037
株式等売却益	26	968
その他の経常収益	3,185	3,069
経常費用	167,397	147,528
資金調達費用	25,260	18,153
預金利息	20,257	13,680
譲渡性預金利息	841	436
コールマネー利息	225	70
売現先利息	10	13
債券貸借取引支払利息	179	157
借入金利息	1,871	2,136
社債利息	1,662	1,516
金利スワップ支払利息	200	135
その他の支払利息	11	6
役務取引等費用	19,291	19,802
支払為替手数料	1,721	1,704
その他の役務費用	17,569	18,097
その他業務費用	12,097	6,598
商品有価証券売買損	—	26
国債等債券売却損	7,736	5,099
国債等債券償還損	3,960	717
国債等債券償却	400	23
金融派生商品費用	—	732
営業経費	76,518	78,423
その他経常費用	34,229	24,550
貸倒引当金繰入額	13,027	13,408
貸出金償却	11,426	5,707
株式等売却損	1,092	66
株式等償却	3,587	107
その他の経常費用	5,095	5,260
経常利益	45,503	48,911

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
特別利益	873	3,238
固定資産処分益	11	41
償却債権取立益	862	3,197
特別損失	211	269
固定資産処分損	179	145
減損損失	31	123
税引前当期純利益	46,165	51,880
法人税、住民税及び事業税	20,178	33,299
法人税等調整額	△3,030	△11,130
法人税等合計	17,148	22,169
当期純利益	29,016	29,710

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,012	20,012
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,905	52,642
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△40,280	△7
当期純利益	29,016	29,710
当期変動額合計	△11,263	29,703
当期末残高	52,642	82,345
利益剰余金合計		
前期末残高	83,918	72,654
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△40,280	△7
当期純利益	29,016	29,710
当期変動額合計	△11,263	29,703
当期末残高	72,654	102,358
株主資本合計		
前期末残高	253,918	242,654
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△40,280	△7
当期純利益	29,016	29,710
当期変動額合計	△11,263	29,703
当期末残高	242,654	272,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,268	△14,300
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,568	39,061
当期変動額合計	△31,568	39,061
当期末残高	△14,300	24,761
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,180	△336
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	△231
当期変動額合計	843	△231
当期末残高	△336	△568
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,087	△14,637
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,724	38,830
当期変動額合計	△30,724	38,830
当期末残高	△14,637	24,192
純資産合計		
前期末残高	270,005	228,017
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△40,280	△7
当期純利益	29,016	29,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,724	38,830
当期変動額合計	△41,988	68,533
当期末残高	228,017	296,551

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,165	51,880
減価償却費	2,683	2,679
減損損失	31	123
貸倒引当金の増減(△)	748	10,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	△768	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,237	1,344
資金運用収益	△168,293	△153,927
資金調達費用	25,260	18,153
有価証券関係損益(△)	10,483	569
為替差損益(△は益)	△557	509
固定資産処分損益(△は益)	168	104
商品有価証券の純増(△)減	18,661	△33,174
貸出金の純増(△)減	△188,208	△16,337
預金の純増減(△)	317,393	396,446
譲渡性預金の純増減(△)	15,060	33,280
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,200	1,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	38	21
コールローン等の純増(△)減	810,590	64,045
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△195,135	194,571
コールマネー等の純増減(△)	16,490	16,431
外国為替(資産)の純増(△)減	1,240	505
外国為替(負債)の純増減(△)	△92	△13
資金運用による収入	165,479	157,291
資金調達による支出	△27,586	△18,950
その他	2,956	△17,907
小計	867,247	709,652
法人税等の支払額	△31,226	△18,894
営業活動による キャッシュ・フロー	836,021	690,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,175,935	△7,674,546
有価証券の売却による収入	2,119,065	2,507,415
有価証券の償還による収入	5,319,750	4,611,403
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△3,283
有形固定資産の売却による収入	27	51
無形固定資産の取得による支出	△150	△85
投資活動による キャッシュ・フロー	△740,086	△559,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	11,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△21,500
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,447
配当金の支払額	△40,280	△7
財務活動による キャッシュ・フロー	△40,280	△60
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,660	131,657
現金及び現金同等物の 期首残高	197,266	252,926
現金及び現金同等物の 期末残高※1	252,926	384,584

■重要な会計方針

(平成22年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年
その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に金額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,515百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができると認められる額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 3,197百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,356百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成22年3月期)

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は100百万円増加、繰延税金資産は49百万円減少、貸倒引当金は253百万円減少、その他有価証券評価差額金は73百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ229百万円増加しております。

■注記事項

(平成22年3月期)

（貸借対照表関係）

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は50,418百万円で、すべて（再）担保に差し入れております。

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,094百万円、延滞債権額は81,848百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,969百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,109百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,021百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,216百万円であります。

※ 7.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
商品有価証券	17,993百万円
有価証券	2,788,453百万円
貸出金	22,981百万円
担保提供資産に対応する債務	
預金	39,229百万円
売現先勘定	11,998百万円
借入金	25,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券146,302百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金保証金は3,108百万円あります。

※ 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,283,620百万円あります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,263,083百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 51,642百万円

※ 10.有形固定資産の圧縮記帳額 7,266百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

※ 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,500百万円が含まれております。

※ 12.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は29,013百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	-	-	3,800	-
合計	3,800	-	-	3,800	-

2.配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	3	1	平成21年3月31日	平成21年5月18日
平成22年3月29日取締役会	普通株式	3	1	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	3	その他利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年5月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	386,267百万円
日本銀行以外への預け金	△1,683百万円
現金及び現金同等物	384,584百万円

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	4百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	2百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	2百万円
・未經過リース期末残高相当額	
1年内	0百万円
1年起	1百万円
合計	2百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	386,267	386,267	-
(2)コールローン	176,487	176,487	-
(3)債券貸借取引支払保証金	50,540	50,540	-
(4)買入金銭債権	54,403	54,403	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	49,189	49,189	-
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	441,077	454,535	13,457
その他有価証券	2,944,614	2,944,614	-
(7)貸出金	6,386,315		
貸倒引当金(*1)	△47,625		
	6,338,689	6,416,814	78,124
(8)外国為替	6,936	6,936	-
資産計	10,448,206	10,539,789	91,582
(1)預金	9,785,452	9,792,779	7,326
(2)譲渡性預金	140,330	140,346	16
(3)コールマネー	64,974	64,974	-
(4)売現先勘定	11,998	11,998	-
(5)借入金	97,400	98,849	1,449
(6)外国為替	135	135	-
(7)社債	105,500	106,937	1,437
負債計	10,205,790	10,216,020	10,229
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	814	814	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,010)	(1,010)	-
デリバティブ取引計	(195)	(195)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短

期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、及び(3)債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)有価証券
株式は当事業年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私債を除く）は日本証券業協会より公表される売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(7)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8)外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー、及び(4)売現先勘定
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)社債
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	4,903
②組合出資金等(*3)	1,112
合計	6,015

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について58百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	285,602	—	—	—	—	—
コールローン	176,487	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	50,540	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,204	134	7,486	971	—	44,909
有価証券	1,317,651	728,066	528,062	90,125	504,274	92,795
満期保有目的の債券	5,273	38,890	55,785	62,700	224,075	66,900
うち国債	—	—	—	—	133,100	66,900
地方債	5,273	38,890	55,785	62,700	90,975	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,312,377	689,175	472,277	27,425	280,198	25,895
うち国債	1,222,900	620,000	438,000	20,000	211,000	—
地方債	—	—	16,370	6,600	66,407	—
社債	89,477	55,514	8,747	246	—	25,895
貸出金(*1)	1,214,919	917,904	734,539	499,558	662,268	2,288,796
外国為替	6,936	—	—	—	—	—
合計	3,053,341	1,646,104	1,270,089	590,655	1,166,542	2,426,500

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの68,328百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	8,509,825	982,355	293,272	—	—	—
譲渡性預金	135,330	5,000	—	—	—	—
コールマネー	64,974	—	—	—	—	—
売現先勘定	11,998	—	—	—	—	—
借入金(*2)	25,900	—	—	1,000	11,000	25,000
外国為替	135	—	—	—	—	—
社債(*3)	—	—	—	20,000	20,000	—
合計	8,748,163	987,355	293,272	21,000	31,000	25,000

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの34,500百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、期間の定めのないもの65,500百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△41,975百万円
年金資産	(B)	37,159百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△4,815百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	7,379百万円
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	2,563百万円
前払年金費用	(F)	5,380百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△2,816百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,757百万円
利息費用	799百万円
期待運用収益	△308百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,823百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	171百万円
退職給付費用	4,245百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年(その発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,709百万円
株式等償却否認	11,489百万円
退職給付関連	9,280百万円
土地評価差額	3,958百万円
その他	8,249百万円
繰延税金資産小計	60,687百万円
評価性引当額	△20,625百万円
繰延税金資産合計	40,062百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,824百万円
土地評価差額	△7,007百万円
その他	△1,040百万円
繰延税金負債合計	△17,873百万円
繰延税金資産の純額	22,189百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.33%
(調整)	
評価性引当額	3.16%
受取配当金益金不算入	△0.94%
住民税均等割等	0.25%
その他	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.73%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

② 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

③ 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接 11.7 (-)	保証委託 関係 預金取引 関係	住宅ローン等に 係る被保証	3,054,496	-	-	(注) 1 (注) 2
							保証料	5,419	未払費用	443	
							代位弁済	12,806	-	-	

(注) 1.住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。

2.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

④ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
役員及びその近親者	荒井 克治	-	-	-	-	当社監査役 荒井隆男の父	預金取引	-	預金	81	(注) 1
							資金の貸付	-	貸出金	455	(注) 2
役員及びその近親者	荒井 邦夫 荒井 綾子	-	-	-	-	当社監査役 荒井隆男の兄 当社監査役 荒井隆男の 義姉	賃貸マンションローンに係る被保証	-	-	455	(注) 3

(注) 1.自由金利型定期預金であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

2.市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間26年、1ヶ月毎元利均等返済の賃貸マンションローンであり、不動産担保の提供も受けております。

3.当社役員の前親者への賃貸マンションローンに係る保証であり、不動産担保の提供も受けております。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(大阪証券取引所、東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 78,039.74円

1株当たり当期純利益金額 7,818.67円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 296,551百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1百万円

普通株式に係る期末の純資産額 296,551百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 3,800千株

3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 29,710百万円

普通株主に帰属しない金額 1百万円

普通株式に係る当期純利益 29,710百万円

普通株式の期中平均株式数 3,800千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前事業年度

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	16,015	71

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	
国債	168,893	168,473	△420	84	504
地方債	223,811	228,595	4,784	4,842	58
合計	392,704	397,069	4,364	4,927	562

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	79,175	91,807	12,632	16,649	4,017
債券	2,239,004	2,222,254	△16,750	3,214	19,964
国債	1,986,795	1,969,355	△17,439	1,830	19,270
地方債	78,289	79,172	883	1,146	263
社債	173,920	173,726	△193	237	430
その他	83,471	80,156	△3,315	54	3,370
合計	2,401,652	2,394,218	△7,433	19,919	27,352

(注) 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,093,350	6,902	8,828

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	非上場株式	非上場内国債
その他有価証券	4,973	45,669

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,354,677	644,557	484,577	176,816
国債	1,256,338	472,214	261,681	148,015
地方債	8,694	73,112	221,176	—
社債	89,644	99,230	1,720	28,801
その他	8,243	15,321	3,845	52,972
合計	1,362,921	659,879	488,423	229,789

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月末
評価差額	△ 19,322
その他有価証券	△ 19,322
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	5,022
その他有価証券評価差額金	△ 14,300

(注) その他有価証券の評価差額からは、時価ヘッジにより損益に反映させた額11,889百万円を除いております。

Ⅱ 当事業年度

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末	
当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	99

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	187,811	192,361	4,549
	地方債	239,271	248,288	9,017
	小計	427,082	440,649	13,566
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	13,995	13,885	△109
	小計	13,995	13,885	△109
合計		441,077	454,535	13,457

■ 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

■ その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,072	73,033	41,038
	債券	1,362,601	1,352,700	9,901
	国債	1,133,906	1,127,351	6,555
	地方債	62,204	60,082	2,121
	社債	166,490	165,266	1,224
	その他	25,894	25,487	406
	小計	1,502,568	1,451,221	51,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,912	2,435	△522
	債券	1,437,266	1,441,151	△3,884
	国債	1,393,638	1,397,111	△3,473
	地方債	28,996	29,196	△199
	社債	14,631	14,843	△211
	その他	56,068	57,316	△1,247
合計		2,997,815	2,952,124	45,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
株式	4,903
その他	1,112
合計	6,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■ 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,222	1,560	—
債券	2,413,115	5,598	4,451
国債	2,333,281	5,458	4,381
地方債	60,184	124	64
社債	19,649	14	6
その他	83,947	509	713
合計	2,502,285	7,667	5,165

■ 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、72百万円（うち株式49百万円、社債23百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■ 金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年3月末	
評価差額	34,585
その他有価証券	34,585
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	9,824
その他有価証券評価差額金	24,761

(注) その他有価証券の評価差額からは、時価ヘッジにより当事業年度末までに損益に反映させた額11,105百万円を除いております。

デリバティブ取引情報

I 前事業年度

金利関連取引

(単位：百万円)

			平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物	売建	2,422	—	△2	△2
		買建	13,615	—	△0	△0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	89,805	81,630	1,605	1,605
		受取変動・支払固定	95,378	81,978	△1,360	△1,360
		受取変動・支払変動	5,000	5,000	△0	△0
	キャップ	売建	2,780	1,930	16	40
		買建	1,530	930	0	△0
	フロアー	売建	300	100	0	0
		買建	—	—	—	—
	スワップション	売建	1,000	1,000	9	13
買建		4,100	4,100	124	98	
合計		/	/	340	394	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		111,410	105,327	605	605
		為替予約	売建	43,501	—	△926
		買建	40,679	—	1,069	1,069
	通貨オプション	売建	8,404	7,269	809	△96
		買建	8,404	7,269	809	263
	合計		/	/	748	915

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	15,201	—	5	5
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	5	5	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

Ⅱ 当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		評価損益	
				うち1年超	時価	
金融商品	金利先物	売建	2,305	—	△0	△0
取引所		買建	14,945	—	△3	△3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	82,342	67,741	1,954	1,954
		受取変動・支払固定	84,370	65,960	△1,740	△1,740
		受取変動・支払変動	5,000	—	3	3
	キャップ	売建	1,500	1,100	4	28
		買建	700	500	0	0
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	スワップション	売建	1,000	—	2	20
		買建	3,300	2,300	46	20
合計			/	/	253	284

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		評価損益	
				うち1年超	時価	
店頭	通貨スワップ		101,853	92,761	479	479
	為替予約	売建	44,295	—	△805	△805
		買建	37,392	—	644	644
	通貨オプション	売建	10,604	8,027	1,032	△57
		買建	10,604	8,027	1,032	280
合計			/	/	319	542

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		評価損益	
				うち1年超	時価	
金融商品	株式指数先物	売建	1,395	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—
合計			/	/	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品	債券先物	売建	45,787	—	241	241
取引所		買建	—	—	—	—
合計			/	/	241	241

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単価：100万円)

			平成22年3月末			
			主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の 金融資産・負債	85,000	50,000	1,882
		受取変動・支払固定		120,000	120,000	△2,892
合計			/	/	△1,010	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	資金運用収支	143,601	136,316
	資金運用収益	167,437	153,458
	資金調達費用	23,836	17,141
	役務取引等収支	12,826	11,859
	役務取引等収益	32,044	31,593
	役務取引等費用	19,217	19,734
	その他業務収支	△4,044	△810
	その他業務収益	8,002	5,657
	その他業務費用	12,047	6,468
	業務粗利益	152,383	147,365
業務粗利益率(%)	1.58	1.46	
国際業務部門	資金運用収支	△568	△542
	資金運用収益	1,114	686
	資金調達費用	1,683	1,229
	役務取引等収支	178	177
	役務取引等収益	252	245
	役務取引等費用	73	67
	その他業務収支	1,046	847
	その他業務収益	1,095	977
	その他業務費用	49	130
	業務粗利益	655	482
業務粗利益率(%)	0.56	0.38	
合計	資金運用収支	143,032	135,774
	資金運用収益	259	217
	資金調達費用	168,293	153,927
	役務取引等収支	25,260	18,153
	役務取引等収益	13,005	12,037
	役務取引等費用	32,296	31,839
	その他業務収支	19,291	19,802
	その他業務収益	△2,998	36
	その他業務費用	9,098	6,635
	業務粗利益	12,097	6,598
	業務粗利益率(%)	1.58	1.46
	経費(除く臨時経費)	153,039	147,847
	一般貸倒引当金繰入額	74,835	76,427
	業務純益	8,205	7,218
	臨時損益	69,999	64,202
経常利益	△24,495	△15,290	
	45,503	48,911	

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定	9,602,540	167,437	1.74	10,035,692	153,458	1.52	
	うち貸出金	6,189,559	140,465	2.26	6,326,694	131,689	2.08	
	商品有価証券	67,582	472	0.69	60,433	151	0.25	
	有価証券	2,626,405	21,683	0.82	3,378,068	20,446	0.60	
	コールローン	510,375	3,173	0.62	135,327	204	0.15	
	債券貸借取引支払保証金	109,795	512	0.46	67,055	92	0.13	
	買入手形	20,095	91	0.45	—	—	—	
	預け金	1,392	0	0.03	6,276	5	0.08	
		(68,377)	(259)		(70,125)	(217)		
	資金調達勘定	9,488,083	23,836	0.25	9,899,785	17,141	0.17	
	うち預金	9,012,145	19,875	0.22	9,381,427	13,601	0.14	
	譲渡性預金	157,545	841	0.53	173,255	436	0.25	
	コールマネー	62,469	220	0.35	68,615	68	0.09	
	売現先勘定	8,266	10	0.13	13,556	13	0.10	
	債券貸借取引受入担保金	26,645	177	0.66	49,450	158	0.31	
	借入金	132,632	1,870	1.41	123,353	2,136	1.73	
	資金利益	—	143,601	1.49	—	136,316	1.35	
国際業務部門		(68,377)	(259)		(70,125)	(217)		
	資金運用勘定	115,717	1,114	0.96	125,844	686	0.54	
	うち貸出金	4,611	145	3.14	4,744	73	1.55	
	有価証券	5,660	74	1.31	14,168	235	1.66	
	コールローン	27,859	568	2.04	27,768	146	0.52	
	資金調達勘定	115,920	1,683	1.45	126,022	1,229	0.97	
	うち預金	40,081	381	0.95	46,861	78	0.16	
	コールマネー	450	5	1.20	920	2	0.27	
	債券貸借取引受入担保金	114	1	1.09	36	△0	△0.76	
	借入金	38	0	2.00	—	—	—	
	資金利益	—	△568	△0.48	—	△542	△0.43	
	合計	資金運用勘定	9,649,880	168,293	1.74	10,091,411	153,927	1.52
		うち貸出金	6,194,171	140,610	2.27	6,331,438	131,763	2.08
		商品有価証券	67,582	472	0.69	60,433	151	0.25
		有価証券	2,632,065	21,757	0.82	3,392,237	20,682	0.60
		コールローン	538,234	3,742	0.69	163,096	350	0.21
		債券貸借取引支払保証金	109,795	512	0.46	67,055	92	0.13
買入手形		20,095	91	0.45	—	—	—	
預け金		1,392	0	0.03	6,276	5	0.08	
資金調達勘定		9,535,626	25,260	0.26	9,955,682	18,153	0.18	
うち預金		9,052,227	20,257	0.22	9,428,288	13,680	0.14	
譲渡性預金		157,545	841	0.53	173,255	436	0.25	
コールマネー		62,920	225	0.35	69,535	70	0.10	
売現先勘定		8,266	10	0.13	13,556	13	0.10	
債券貸借取引受入担保金		26,759	179	0.66	49,486	157	0.31	
借入金		132,671	1,871	1.41	123,353	2,136	1.73	
資金利益		—	143,032	1.47	—	135,774	1.34	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	5,860	636	6,496	7,552	△21,532	△13,979
	うち貸出金	5,465	894	6,359	3,112	△11,887	△8,775
	商品有価証券	75	8	84	△49	△270	△320
	有価証券	9,175	△3,509	5,665	6,205	△7,442	△1,236
	コールローン	△5,815	△3	△5,819	△2,332	△637	△2,969
	債券貸借取引支払保証金	468	△142	325	△199	△220	△420
	買入手形	7	△24	△16	△91	—	△91
	預け金	0	0	0	1	2	4
	支払利息	748	△1,488	△739	1,034	△7,728	△6,694
	うち預金	554	△612	△57	814	△7,088	△6,274
	譲渡性預金	△56	△0	△57	83	△489	△405
	コールマネー	19	△88	△68	21	△173	△152
	売現先勘定	39	△37	1	7	△4	2
	債券貸借取引受入担保金	108	8	117	152	△171	△19
	借入金	90	△474	△384	△130	396	265
差引	5,111	2,124	7,236	6,518	△13,803	△7,284	
国際業務部門	受取利息	205	△556	△350	97	△525	△428
	うち貸出金	△91	△95	△187	4	△75	△71
	有価証券	17	△12	4	111	49	161
	コールローン	576	△683	△106	△1	△420	△422
	支払利息	277	△582	△304	146	△601	△454
	うち預金	333	△735	△401	64	△367	△303
	コールマネー	6	△13	△6	5	△8	△2
	債券貸借取引受入担保金	△1	△2	△4	△0	△0	△1
	借入金	—	0	0	△0	—	△0
	差引	△72	26	△45	△49	75	26
合計	受取利息	6,053	48	6,102	7,700	△22,066	△14,365
	うち貸出金	5,433	738	6,172	3,116	△11,963	△8,847
	商品有価証券	75	8	84	△49	△270	△320
	有価証券	9,201	△3,530	5,670	6,283	△7,358	△1,075
	コールローン	△6,103	177	△5,926	△2,608	△783	△3,391
	債券貸借取引支払保証金	468	△142	325	△199	△220	△420
	買入手形	7	△24	△16	△91	—	△91
	預け金	0	0	0	1	2	4
	支払利息	827	△1,916	△1,088	1,112	△8,220	△7,107
	うち預金	603	△1,062	△459	841	△7,418	△6,577
	譲渡性預金	△56	△0	△57	83	△489	△405
	コールマネー	21	△96	△75	23	△178	△155
	売現先勘定	39	△37	1	7	△4	2
	債券貸借取引受入担保金	117	△4	112	152	△173	△21
	借入金	91	△474	△383	△131	396	264
差引	5,226	1,964	7,190	6,587	△13,845	△7,258	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.74	1.52
	資金調達原価	1.02	0.93
	総資金利鞘	0.71	0.59
国際業務部門	資金運用利回り	0.96	0.54
	資金調達原価	2.65	2.14
	総資金利鞘	△1.69	△1.60
合計	資金運用利回り	1.74	1.52
	資金調達原価	1.04	0.95
	総資金利鞘	0.69	0.57

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	32,044	31,593
	うち預金・貸出業務	6,484	6,607
	為替業務	8,116	8,073
	証券関連業務	7,145	7,511
	代理業務	3,635	3,533
	保護預り・貸金庫業務	839	829
	保証業務	234	197
	役務取引等費用	19,217	19,734
	うち為替業務	1,665	1,651
	役務取引等収支	12,826	11,859
国際業務部門	役務取引等収益	252	245
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	226	223
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	25	21
	役務取引等費用	73	67
	うち為替業務	55	52
	役務取引等収支	178	177
合計	役務取引等収益	32,296	31,839
	うち預金・貸出業務	6,484	6,607
	為替業務	8,343	8,297
	証券関連業務	7,145	7,511
	代理業務	3,635	3,533
	保護預り・貸金庫業務	839	829
	保証業務	259	219
	役務取引等費用	19,291	19,802
	うち為替業務	1,721	1,704
	役務取引等収支	13,005	12,037

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	166	△26
	国債等債券関係損益	△5,317	68
	金融派生商品損益	1,106	△852
	その他	0	0
	計	△4,044	△810
国際業務部門	外国為替売買損益	809	719
	国債等債券関係損益	96	7
	金融派生商品損益	140	120
	その他	—	—
	計	1,046	847
合計	△2,998	36	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	24,156	25,157
退職給付費用	3,561	4,073
福利厚生費	3,042	3,060
減価償却費	2,683	2,679
土地建物機械賃借料	5,325	5,410
営繕費	152	101
消耗品費	1,001	901
給水光熱費	768	672
旅費	21	18
通信費	1,548	1,561
広告宣伝費	1,043	810
租税公課	4,472	4,528
その他	28,740	29,445
合計	76,518	78,423

(注) 本表は「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

預金に関する指標

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	5,487,248	5,702,452	5,632,621	5,945,913
	うち有利息預金	5,283,317	5,491,785	5,407,158	5,711,924
	定期性預金	3,476,840	3,635,970	3,573,872	3,700,012
	その他	48,056	43,004	137,045	92,757
	小計	9,012,145	9,381,427	9,343,540	9,738,683
	譲渡性預金	157,545	173,255	107,050	140,330
	計	9,169,691	9,554,683	9,450,590	9,879,013
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	40,081	46,861	45,465	46,769
	小計	40,081	46,861	45,465	46,769
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	40,081	46,861	45,465	46,769
合計	預金				
	流動性預金	5,487,248	5,702,452	5,632,621	5,945,913
	うち有利息預金	5,283,317	5,491,785	5,407,158	5,711,924
	定期性預金	3,476,840	3,635,970	3,573,872	3,700,012
	その他	88,138	89,865	182,511	139,526
	小計	9,052,227	9,428,288	9,389,005	9,785,452
	譲渡性預金	157,545	173,255	107,050	140,330
総合計		9,209,772	9,601,544	9,496,055	9,925,782

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
個人	7,319,427 (77.9)	7,536,046 (77.0)
法人	1,575,911 (16.8)	1,607,958 (16.4)
その他	493,667 (5.3)	641,447 (6.6)
合計	9,389,005(100.0)	9,785,452 (100.0)

(注) 1.()内は構成比であります。
2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成21年3月末	定期預金	680,007	617,154	1,031,901	353,932	405,081	3,573,745
	うち固定金利定期預金	678,799	617,119	1,031,847	353,902	405,021	3,572,360
	変動金利定期預金	27	35	53	29	59	205
	その他	1,180	—	—	—	—	1,180
平成22年3月末	定期預金	833,025	608,074	993,938	446,478	532,523	3,700,004
	うち固定金利定期預金	831,905	608,057	993,910	446,419	532,462	3,698,718
	変動金利定期預金	31	16	28	59	61	197
	その他	1,088	—	—	—	—	1,088

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率 (単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	期末	67.35	64.60
	期中平均	67.50	66.21
国際業務部門	期末	10.62	9.53
	期中平均	11.50	10.12
合計	期末	67.08	64.34
	期中平均	67.25	65.94

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	期末	29.31	34.14
	期中平均	28.64	35.35
国際業務部門	期末	4.32	39.61
	期中平均	14.12	30.23
合計	期末	29.19	34.17
	期中平均	28.57	35.33

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
預金	93,098	97,311
貸出金	62,450	62,610
店舗数(店)	102	102

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
預金	3,356	3,379
貸出金	2,251	2,174
従業員数(人)	2,829	2,937

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除いております。

貸出金に関する指標

■貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末	
国内業務部門	手形貸付	264,298	235,588	255,216	237,837
	証書貸付	5,489,003	5,655,269	5,632,175	5,713,414
	当座貸越	405,663	411,710	446,831	405,562
	割引手形	30,595	24,125	30,925	25,040
	計	6,189,559	6,326,694	6,365,148	6,381,854
国際業務部門	手形貸付	1,690	1,927	1,982	1,609
	証書貸付	2,920	2,816	2,847	2,850
	当座貸越	0	0	—	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,611	4,744	4,829	4,460
合計	手形貸付	265,989	237,515	257,198	239,446
	証書貸付	5,491,923	5,658,086	5,635,022	5,716,265
	当座貸越	405,663	411,710	446,831	405,562
	割引手形	30,595	24,125	30,925	25,040
	計	6,194,171	6,331,438	6,369,978	6,386,315

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
平成21年 3月末	貸出金	501,626	345,519	524,087	361,520	4,191,653	445,572	6,369,978
	うち変動金利	—	150,099	176,146	120,512	1,918,033	128,835	—
	固定金利	—	195,419	347,940	241,007	2,273,619	316,737	—
平成22年 3月末	貸出金	444,208	362,111	474,222	313,697	4,387,562	404,513	6,386,315
	うち変動金利	—	135,111	156,807	109,785	2,381,578	127,788	—
	固定金利	—	226,999	317,415	203,911	2,005,984	276,724	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	508,182	(7.98)
農業	8,206	(0.13)
林業	447	(0.01)
漁業	4	(0.00)
鉱業	2,350	(0.04)
建設業	205,191	(3.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,391	(0.30)
情報通信業	20,417	(0.32)
運輸業	139,052	(2.18)
卸売・小売業	384,031	(6.03)
金融・保険業	25,951	(0.41)
不動産業	551,019	(8.65)
各種サービス業	464,672	(7.29)
地方公共団体	408,759	(6.42)
その他	3,632,299	(57.02)
合計	6,369,978	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有価証券	28,273	21,404
債権	72,034	73,725
商品	—	—
不動産	959,549	961,384
その他	—	—
計	1,059,857	1,056,513
保証	4,362,782	4,432,704
信用	947,337	897,097
合計	6,369,978	6,386,315

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有価証券	55	69
債権	486	537
商品	—	—
不動産	3,506	3,220
その他	—	—
計	4,048	3,826
保証	9,169	7,935
信用	7,846	6,564
合計	21,064	18,326

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	466,146	(7.30)
農業、林業	6,924	(0.11)
漁業	7	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,332	(0.04)
建設業	199,997	(3.13)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,186	(0.28)
情報通信業	21,992	(0.34)
運輸業、郵便業	142,382	(2.23)
卸売業、小売業	385,457	(6.03)
金融業、保険業	31,163	(0.49)
不動産業	544,508	(8.53)
物品賃貸業	33,847	(0.53)
各種サービス業	404,028	(6.33)
国、地方公共団体	393,223	(6.16)
その他	3,736,115	(58.50)
合計	6,386,315	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
設備資金	4,579,728 (71.90)	4,642,831 (72.70)
運転資金	1,790,249 (28.10)	1,743,483 (27.30)
合計	6,369,978(100.00)	6,386,315(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
総貸出金残高(A)	6,369,978	6,386,315
中小企業等貸出金残高(B)	5,532,986	5,575,442
割合(B) / (A)	86.86	87.30%

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
住宅ローン	3,431,090	3,536,838
消費者ローン	101,691	102,351
合計	3,532,781	3,639,189

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	3,655,386	3,746,991

■特定海外債権残高

平成21年3月末、平成22年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
一般貸倒引当金繰入額(A)	8,205	7,218
不良債権処理額(B)	17,072	12,702
貸出金償却	11,426	5,707
個別貸倒引当金繰入額	4,822	6,190
その他不良債権処理額	824	804
特別損益中の与信費用戻入額(C)	△862	△3,197
償却債権取立益	△862	△3,197
合計(A)+(B)+(C)	24,415	16,723

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	6,084	4,094
延滞債権	70,530	81,848
3ヵ月以上延滞債権	3,895	2,969
貸出条件緩和債権	19,423	25,109
合計	99,933	114,021

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,366	13,711
危険債権	60,787	72,614
要管理債権	23,318	28,078
小計	100,471	114,404
正常債権	6,339,929	6,331,142
合計	6,440,401	6,445,546

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	18,767	26,972	
	当期増加額	26,972	34,190	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	18,767	26,972
	期末残高	26,972	34,190	
個別貸倒引当金	期首残高	20,546	13,089	
	当期増加額	13,089	16,361	
	当期減少額	目的使用	12,279	2,919
		その他	8,267	10,170
	期末残高	13,089	16,361	
期末残高合計		40,061	50,551	

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計137)	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 137	56	81	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (3) 担保/保証 (133)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計726)	危険債権 726	257	377	91		引当金 (137) 担保/保証 (497)	危険債権 87.42%
要 注 意 先	要管理債権 280	69	332			引当金 (46) 担保/保証 (153)	要管理債権 71.28%
	小計 1,144						
その他の 要 注 意 先 (合計5,077)	正常債権 63,311	2,230	2,846				
正常先 (合計58,112)		58,112					
合計 64,455	合計 64,455	非分類 60,726	Ⅱ分類 3,637	Ⅲ分類 91	Ⅳ分類 —		全体の保全率 84.96%

(単位：億円)

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	2,986	3,502
商品地方債	2,579	3,178
その他の商品有価証券	62,016	53,753
合計	67,582	60,433

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末	
国内業務部門	国債	2,004,072	2,763,615	2,138,249	2,715,356
	地方債	286,387	311,942	302,983	344,467
	社債	213,151	205,285	219,396	181,122
	株式	87,685	82,420	96,781	120,887
	その他の証券	35,108	14,804	12,764	11,345
	計	2,626,405	3,378,068	2,770,176	3,373,179
国際業務部門	その他の証券	5,660	14,168	1,965	18,528
	計	5,660	14,168	1,965	18,528
合計	国債	2,004,072	2,763,615	2,138,249	2,715,356
	地方債	286,387	311,942	302,983	344,467
	社債	213,151	205,285	219,396	181,122
	株式	87,685	82,420	96,781	120,887
	その他の証券	40,768	28,972	14,730	29,874
総合計	2,632,065	3,392,237	2,772,141	3,391,708	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成21年3月末	国債	1,256,338	472,214	261,681	148,015	—
地方債		8,694	73,112	221,176	—	—	302,983
社債		89,644	99,230	1,720	28,801	—	219,396
株式		—	—	—	—	96,781	96,781
その他の証券		7,247	4,003	1,523	—	1,955	14,730
うち外国証券		—	1,965	—	—	0	1,965
その他		7,247	2,038	1,523	—	1,955	12,764
合計		1,361,925	648,561	486,101	176,816	98,737	2,772,141

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成22年3月末	国債	1,222,900	620,000	438,000	20,000	344,100	66,900	—
地方債		5,273	38,890	72,155	69,300	157,382	—	—	343,002
社債		89,477	55,514	8,747	246	—	25,895	—	179,879
株式		—	—	—	—	—	—	120,887	120,887
その他の証券		—	13,661	9,160	579	2,791	—	3,761	29,953
うち外国証券		—	12,560	3,256	—	2,791	—	0	18,608
その他		—	1,101	5,904	579	—	—	3,760	11,345
合計		1,317,651	728,066	528,062	90,125	504,274	92,795	124,649	3,385,624

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

■ その他業務の状況 ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	45,474	49,008
	金額	34,982,476	34,136,034
各地より受けた分	口数	48,799	50,069
	金額	34,674,584	34,018,820
	代金取立		
各地へ向けた分	口数	184	148
	金額	360,825	256,592
	各地より受けた分		
口数	4	4	
金額	12,000	9,600	

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	1,922	1,831
	買入為替	274	243
被仕向為替	支払為替	2,435	2,444
	取立為替	38	38
合計		4,671	4,559

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
公共債	国債	43,897	24,708
	地方債	8,112	8,116
	合計	52,009	32,824
証券投資信託		91,713	108,703

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

	平成21年3月末	平成22年3月末
本支店	102	102
出張所	26	26
無人店舗(店外ATM設置カ所)	322	319
計	450	447

(注) 1.本支店は、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターを含んでおりません。
2.無人店舗は、共同出張所を含んでおりません。

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

	平成21年3月末	平成22年3月末
ATM	1,500	1,487

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,977人[3,886人]	37.5歳	14.8年	6,130千円

(注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,972人です。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5.当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,534人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(k) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金*の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

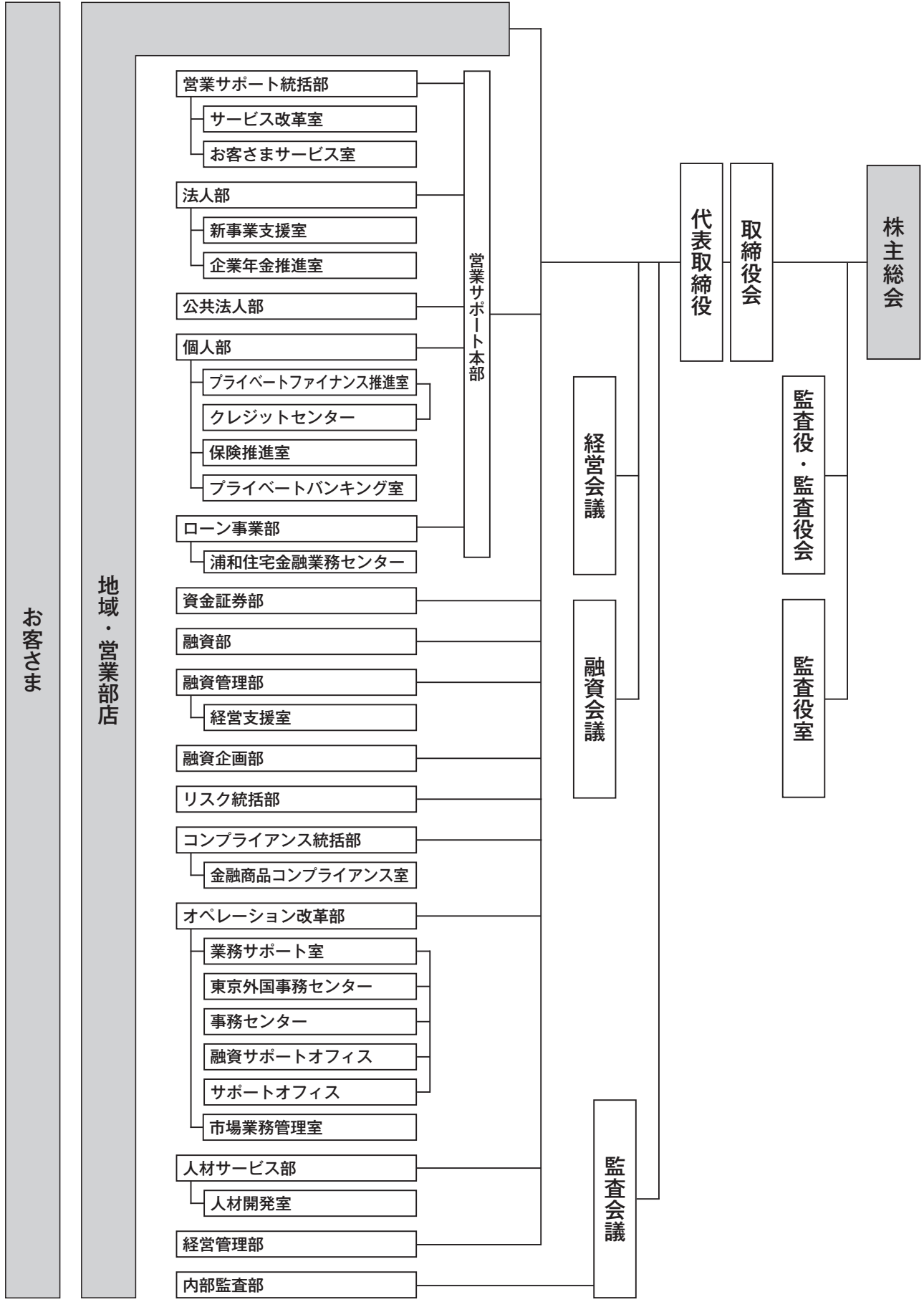
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成22年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(平成22年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
取締役会長	渡辺 拓治	
代表取締役社長	上條 正仁(*1)	
代表取締役副社長兼執行役員	戸所 邦弘	営業サポート本部長 兼資金証券部担当
取締役兼専務執行役員	梅澤 英雄	内部監査部担当
取締役兼常務執行役員	村木 徹	営業サポート本部副本部長(*3)
取締役兼執行役員	葛野 正直	経営管理部長 兼経営管理部担当
社外取締役	池田 一義(*1)(*2)	
社外取締役	永井 秀哉(*1)	
監査役(常勤)	荒井 隆男	
監査役(常勤)	森谷 由美子	
社外監査役	豊嶋 秀直	
社外監査役	磯部 正昭	

執行役員

(平成22年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
専務執行役員	北村 静夫	埼玉西地域営業本部長
執行役員	恩田 叔明	コンプライアンス統括部担当 兼融資企画部担当 兼リスク統括部担当
執行役員	吉岡 善治	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	長谷川 正	人材サービス部担当 兼オペレーション改革部担当
執行役員	関川 朋史	埼玉北地域営業本部長
執行役員	青山 通郎	融資部担当 兼融資管理部担当
執行役員	氷坂 智晶	埼玉東地域営業本部長

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) りそな銀行兼務

(*3) 営業サポート本部長所管事項のうち、法人部、個人部、ローン事業部に関する職務を担当

埼玉りそな銀行のあゆみ

平成14年8月	・(株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス)の100%子会社として設立(資本金200億円)
平成15年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始(資本金500億円)
平成17年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

- 大袋駅前出張所 **ATM**
- 春日部支店
春日部市粕壁2-8-8
048 (752) 3111
- 一ノ割駅前出張所 **ATM**
- 春日部駅東口出張所 **ATM**
- 春日部市役所出張所 **ATM**
- ロビンソン春日部店出張所 **ATM**
- 春日部西口支店
春日部市中央1-51-1
048 (736) 2111
- イトーヨーカドー春日部店出張所 **ATM**
- コープ春日部店出張所 **ATM**
- 武里支店
春日部市大枝89
048 (735) 5121
- 庄和支店
春日部市米島1198-3
048 (746) 5551
- 春日部市庄和総合支所出張所 **ATM**
- ヤオコー南桜井店出張所 **ATM**
- ヨークマート南桜井店出張所 **ATM**
- 杉戸支店
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26
0480 (34) 1221
- 杉戸高野台駅前出張所 **ATM**
- 杉戸町役場出張所 **ATM**
- 宮代支店
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
0480 (34) 7711
- 宮代町役場前出張所 **ATM**
- 幸手支店
幸手市中3-3-4
0480 (42) 1221
- 幸手市役所出張所 **ATM**
- エムスタウン幸手出張所 **ATM**
- 蓮田支店
蓮田市本町4-1
048 (768) 2111
- 埼玉立小児医療センター出張所 **ATM**
- バーステイ蓮田店出張所 **ATM**
- 蓮田市役所出張所 **ATM**
- 蓮田スカイランス出張所 **ATM**
- 白岡支店
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1
0480 (92) 1234
- カスミ白岡店出張所 **ATM**
- 白岡町役場出張所 **ATM**
- 新白岡駅東口出張所 **ATM**
- 久喜支店
久喜市久喜中央2-10-25
0480 (21) 2211
- イトーヨーカドー久喜店出張所 **ATM**
- 久喜駅西口駅前出張所 **ATM**
- 久喜駅東口出張所 **ATM**
- 久喜工業団地出張所 **ATM**
- 久喜市役所出張所 **ATM**
- 菫蒲支店
久喜市菫蒲町菫蒲179-1
0480 (85) 2211
- 久喜市菫蒲総合支所出張所 **ATM**
- モラージュ菫蒲出張所 **ATM**
- 鷲宮支店 ※1
久喜市鷲宮中央2-1-27
0480 (58) 8111
- 東鷲宮出張所 **ATM**
- 久喜市鷲宮総合支所出張所 **ATM**
- 栗橋支店
久喜市栗橋東2-2-1
0480 (52) 1221
- 加須市大利根総合支所出張所 **ATM**
- 加須市北川辺総合支所出張所 **ATM**
- 久喜市栗橋総合支所出張所 **ATM**
- 済生会栗橋病院出張所 **ATM**
- 加須支店
加須市中央1-12-34
0480 (61) 1201
- イトーヨーカドー加須店前出張所 **ATM**
- 加須市役所出張所 **ATM**
- 東武加須駅出張所 **ATM**
- 花崎駅前出張所 **ATM**
- 騎西支店
加須市騎西1254-1
0480 (73) 1201
- 川越支店
川越市幸町4-1
049 (222) 2251
- 川越支店
新河岸出張所
川越市大字砂917-1
049 (241) 2111
- ユニクス南古谷出張所 **ATM**
- 川越駅東口出張所 **ATM**
- 川越市役所出張所 **ATM**
- 川越ハンテアン出張所 **ATM**
- 埼玉医科大学総合医療センター出張所 **ATM**
- 新河岸駅前出張所 **ATM**
- 丸広百貨店川越店出張所 **ATM**
- ヤオコー川越山田店出張所 **ATM**
- ヤオコー川越新宿店出張所 **ATM**
- 川越南支店
川越市脇田本町16-14
049 (242) 2121
- 川越駅西口出張所 **ATM**
- 本川越支店
川越市新富町1-20-2
049 (222) 3770
- 川越市駅前出張所 **ATM**
- 霞ヶ関支店
川越市霞ヶ関北2-1-4
049 (231) 2001
- 霞ヶ関駅前出張所 **ATM**
- 上福岡支店
ふじみ野市上福岡5-3-19
049 (261) 2251
- アウトレットモールリズム出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー上福岡東店出張所 **ATM**
- ふじみ野市役所出張所 **ATM**
- 上福岡東口出張所 **ATM**
- コープ高階店出張所 **ATM**
- 大井支店
ふじみ野市亀久保1239-69
049 (266) 3711
- ふじみ野市大井総合支所出張所 **ATM**
- ふじみ野支店
富士見市ふじみ野西1-2-1
049 (263) 8881
- ふじみ野駅東口出張所 **ATM**
- 鶴瀬支店
富士見市大字鶴馬2602-3
049 (251) 2351
- 東武東上線鶴瀬駅前出張所 **ATM**
- 富士見市役所出張所 **ATM**
- 三芳町役場出張所 **ATM**
- ユニクス三芳出張所 **ATM**
- みずほ台支店
富士見市東みずほ台1-1-5
049 (253) 1311
- 西みずほ台出張所 **ATM**
- 和光支店
和光市本町2-1
048 (461) 5691
- イトーヨーカドー和光店出張所 **ATM**
- 和光市駅北口出張所 **ATM**
- 和光市役所出張所 **ATM**
- 朝霞支店
朝霞市本町1-9-3
048 (464) 2111
- 北朝霞駅前出張所 **ATM**
- マルエツ朝霞店出張所 **ATM**
- 東武東上線朝霞駅東口出張所 **ATM**
- 志木支店
志木市本町5-17-3
048 (471) 3551
- 志木市役所出張所 **ATM**
- マミーマート上宗南店出張所 **ATM**
- 柳瀬川駅前出張所 **ATM**
- 新座支店
新座市東北2-36-27
048 (472) 5151
- 新座市役所出張所 **ATM**
- フードガーデン新座店出張所 **ATM**
- 所沢支店
所沢市御幸町1-16
04 (2922) 2141
- 所沢支店
所沢東口出張所
所沢市くすのき台1-10-8
04 (2996) 1151
- 北所沢出張所 **ATM**
- 所沢駅前出張所 **ATM**
- 所沢市役所出張所 **ATM**
- 西所沢駅前出張所 **ATM**
- 東所沢駅前出張所 **ATM**
- ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 **ATM**
- 新所沢支店
所沢市緑町1-4-11
04 (2922) 1221
- 新所沢駅東口出張所 **ATM**
- 小手指支店
所沢市小手指町3-17
04 (2949) 5171
- 小手指駅北口出張所 **ATM**
- 武蔵藤沢支店
入間市大字下藤沢332-10
04 (2964) 2111
- 狭山ヶ丘駅前出張所 **ATM**
- ヨークマート入間店出張所 **ATM**
- 入間支店
入間市向陽台1-160-12
04 (2964) 2121
- 入間市駅前出張所 **ATM**
- 入間市役所出張所 **ATM**
- 入間リバーパーク出張所 **ATM**
- サイオス出張所 **ATM**
- 仏子駅前出張所 **ATM**
- 丸広百貨店入間店出張所 **ATM**
- 狭山支店
狭山市入間川1-3-2
(スカイテラス商業施設棟1階)
04 (2953) 2121
- 狭山支店
狭山一番街出張所
狭山市入間川3-21-11
04 (2955) 8401
- 笹井出張所 **ATM**
- 入曾出張所 **ATM**
- 入曾駅前出張所 **ATM**
- 柏原ニュータウン出張所 **ATM**
- 狭山市役所出張所 **ATM**
- ヤオコー北入曾店出張所 **ATM**
- ヤオコー狭山店出張所 **ATM**
- 新狭山支店
狭山市新狭山3-11-1
04 (2954) 3341
- 新狭山駅北口出張所 **ATM**
- 南大塚駅北口出張所 **ATM**
- 東松山支店
東松山市箭弓町3-4-3
0493 (24) 1211
- 東松山支店
嵐山出張所
比企郡嵐山町大字菅谷134
0493 (62) 2424
- イトーヨーカドー東松山店出張所 **ATM**
- 川島町役場出張所 **ATM**
- 森林公園駅南口出張所 **ATM**
- 西友東松山店出張所 **ATM**
- 松本町出張所 **ATM**
- ときがわ町役場出張所 **ATM**
- 滑川町役場出張所 **ATM**
- 東松山駅前出張所 **ATM**
- 東松山市役所出張所 **ATM**
- 東松山市立市民病院出張所 **ATM**
- 吉見町役場出張所 **ATM**
- ピオニウォーク東松山出張所 **ATM**
- 坂戸支店
坂戸市日の出町1-26
049 (283) 2121
- 東坂戸出張所 **ATM**
- イトーヨーカドー坂戸店出張所 **ATM**
- マミーマート坂戸入西店出張所 **ATM**
- いなげや鶴ヶ島店出張所 **ATM**
- 北坂戸出張所 **ATM**
- 坂戸市役所出張所 **ATM**
- 鳩山ニュータウン出張所 **ATM**
- 薬師町出張所 **ATM**
- 鶴ヶ島支店
鶴ヶ島市大字上広谷18-10
049 (285) 1181
- 鶴ヶ島駅西口出張所 **ATM**
- 鶴ヶ島市役所出張所 **ATM**
- 若葉駅前出張所 **ATM**
- 飯能支店
飯能市八幡町3-6
042 (972) 3111
- サビア飯能出張所 **ATM**
- 名栗出張所 **ATM**
- 飯能駅北口出張所 **ATM**
- 飯能駅南口出張所 **ATM**
- 飯能市役所出張所 **ATM**
- 丸広百貨店飯能店出張所 **ATM**
- 日高支店
日高市大字高萩614-2
042 (985) 1011
- 日高市役所出張所 **ATM**
- ヤオコー高麗川店出張所 **ATM**
- 越生毛呂山支店
入間郡毛呂山町中央2-26-1
049 (294) 7611
- いなげや毛呂山出張所 **ATM**
- 越生町役場出張所 **ATM**
- 埼玉医科大学病院出張所 **ATM**
- 埼玉医科大学国際医療センター出張所 **ATM**
- ときがわ町役場第二庁舎出張所 **ATM**
- 鳩山町役場出張所 **ATM**
- 武州長瀬駅前出張所 **ATM**
- 小川支店
比企郡小川町大字大塚1173-6
0493 (72) 2211
- ヤオコーみどりが丘店出張所 **ATM**
- 吹上支店
鴻巣市吹上本町1-4-2
048 (548) 0811
- 鴻巣市吹上支所出張所 **ATM**
- 行田支店
行田市行田5-16
048 (556) 1131
- 行田市役所出張所 **ATM**
- JR行田駅前出張所 **ATM**
- 羽生支店
羽生市中央3-2-17
048 (561) 3111
- 羽生市役所出張所 **ATM**
- イオンモール羽生出張所 **ATM**
- 熊谷支店
熊谷市本町1-101
048 (521) 1511
- 大里行政センター出張所 **ATM**
- 熊谷駅ビル出張所 **ATM**

熊谷駅南口出張所 **ATM**

熊谷市役所出張所 **ATM**

熊谷流通センター出張所 **ATM**

県立循環器・呼吸器病センター出張所 **ATM**

江南行政センター出張所 **ATM**

ビッグベア出張所 **ATM**

八木橋百貨店出張所 **ATM**

熊谷駅前支店
熊谷市筑波2-48-1
048 (521) 4351

龍原支店
熊谷市新堀780-1
048 (533) 4411

龍原駅南口出張所 **ATM**

マミーマーケット龍原店出張所 **ATM**

深谷支店
深谷市西島町2-19-6
048 (571) 4111

深谷市川本総合支所出張所 **ATM**

深谷上柴ショッピングセンター出張所 **ATM**

深谷市役所出張所 **ATM**

ヤオコー深谷国済寺店出張所 **ATM**

妻沼支店
熊谷市妻沼1451
048 (588) 1221

妻沼行政センター出張所 **ATM**

岡部支店
深谷市岡2627-1
048 (585) 2511

深谷市岡部総合支所出張所 **ATM**

本庄支店
本庄市中央1-6-25
0495 (22) 2121

上里出張所 **ATM**

上里町役場出張所 **ATM**

ベルク本庄店出張所 **ATM**

本庄駅南口出張所 **ATM**

本庄市役所出張所 **ATM**

美里町役場出張所 **ATM**

ウニクス上里出張所 **ATM**

児玉支店
本庄市児玉町児玉16-4
0495 (72) 1221

神川町役場出張所 **ATM**

本庄市児玉総合支所出張所 **ATM**

寄居支店
大里郡寄居町大字寄居989-1
048 (581) 1771

深谷市花園総合支所出張所 **ATM**

寄居町役場出張所 **ATM**

秩父支店
秩父市本町4-6
0494 (22) 3850

公園橋モール出張所 **ATM**

秩父市役所出張所 **ATM**

矢尾百貨店出張所 **ATM**

秩父市立病院出張所 **ATM**

ウニクス秩父出張所 **ATM**

皆野支店
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494 (62) 2121

長瀨町役場出張所 **ATM**

小鹿野支店
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1
0494 (75) 1255

東京都

東京支店 ※2
文京区後楽2-5-1
(飯田橋ファーストビル7階)
03 (6704) 1000

池袋東口支店
豊島区南池袋1-21-5
03 (5950) 6301

栃木県

足利出張所 **ATM**

**住宅ローン
ご相談プラザ**

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ
さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048 (885) 4801

大宮住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (648) 4482

大宮西住宅ローンご相談プラザ
さいたま市大宮区桜木町2-315
大宮西支店内
048 (649) 7901

川口住宅ローンご相談プラザ
川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048 (259) 1411

新座住宅ローンご相談プラザ
新座市東北2-36-27
新座支店内
048 (472) 3335

上尾西口住宅ローンご相談プラザ
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (776) 1700

八潮住宅ローンご相談プラザ
八潮市大瀬817-1
048 (997) 6020

松原住宅ローンご相談プラザ
草加市松原1-1-6
松原支店内
048 (942) 3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ
越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048 (988) 8831

春日部西口住宅ローンご相談プラザ
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (738) 3315

久喜住宅ローンご相談プラザ
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480 (24) 3051

川越住宅ローンご相談プラザ
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (223) 8871

ふじみ野住宅ローンご相談プラザ
富士見市ふじみ野西1-2-1
ふじみ野支店内
049 (263) 9411

所沢住宅ローンご相談プラザ
所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04 (2939) 2411

入間住宅ローンご相談プラザ
入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04 (2966) 3551

坂戸住宅ローンご相談プラザ
坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049 (281) 9141

熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ
熊谷市筑波2-48-1
熊谷駅前支店入居ビル2階
048 (526) 4471

本庄住宅ローンご相談プラザ
本庄市中央1-6-25
本庄支店内
0495 (24) 5900

**個人資産相談
センター**

埼玉県

浦和個人資産相談センター
さいたま市浦和区高砂2-9-15
浦和中央支店内
048 (824) 9087

大宮個人資産相談センター
さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (643) 7571

川口個人資産相談センター
川口市栄町3-7-1
川口支店内
048 (259) 2781

上尾個人資産相談センター
上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (772) 9926

越谷個人資産相談センター
越谷市越ヶ谷2-2-40
越谷支店内
048 (963) 2777

春日部個人資産相談センター
春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (733) 3195

久喜個人資産相談センター
久喜市久喜中央2-10-25
久喜支店内
0480 (21) 8611

本川越個人資産相談センター
川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (226) 5311

上福岡個人資産相談センター
ふじみ野市上福岡5-3-19
上福岡支店内
049 (261) 7201

所沢個人資産相談センター
所沢市緑町1-4-11
新所沢支店内
04 (2939) 2981

熊谷個人資産相談センター
熊谷市本町1-101
熊谷支店内
048 (525) 1195

個人資産ご相談プラザ
さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店内
048 (601) 0501

銀行代理業者に関する事項

1.銀行代理業者の商号、名称又は氏名

株式会社りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行
株式会社セブン銀行
2.上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

(1)株式会社りそな銀行

りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンサポートオフィス出張所、住宅ローンセンター、カスタマーセンター大阪およびカスタマーセンター島根において当銀行の銀行代理業を行っております。

ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部および東京営業部信託サポートオフィス出張所を除きます。

各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(198~202ページ)に掲載しております。(カスタマーセンター大阪・カスタマーセンター島根を除く)

(2)株式会社近畿大阪銀行

近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク(351~352ページ)に掲載しております。

(3)株式会社セブン銀行

セブン銀行本店イトーヨーカドー川口店出張所

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	289
自己資本調達手段の概要	291
リスク管理	
信用リスク	293
信用リスク削減手法	302
派生商品取引	303
証券化エクスポージャー	304
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	307
信用リスク・アセットのみなし計算	307
銀行勘定における金利リスク	307

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,012	20,012
	その他利益剰余金	52,642	82,345
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3	3
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,884	5,530
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,890	8,293	
計	(A)	228,876	258,530
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	195	228	
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
補完的項目 (Tier2)	負債性資本調達手段等	177,000	177,000
	うち永久劣後債務	(注2) 100,000	100,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 77,000	77,000
	計	177,195	177,228
うち自己資本への算入額	(C)	177,195	177,228
控除項目	(注4)(D)	11,368	10,653
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 394,702	425,105
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,402,715	3,497,433
	オフ・バランス取引等項目	67,656	63,724
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,470,371	3,561,157
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 270,934	270,660
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 21,674	21,652
	信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K) 3,741,305	3,831,818	
自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	10.54	11.09	
基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	6.11	6.74	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	—	—	
総所要自己資本の額	(注5)	299,304	306,545

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	362,130	375,363
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,892	1,829
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	353,672	367,287
事業法人向けエクスポージャー(注3)	214,544	221,675
ソブリン向けエクスポージャー	6,387	4,990
金融機関等向けエクスポージャー	5,033	6,545
居住用不動産向けエクスポージャー	97,510	103,795
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,143	4,434
その他リテール向けエクスポージャー	18,568	18,703
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	7,484	7,142
証券化エクスポージャー	6,564	6,246
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,110	7,607
マーケット・ベース方式(簡易手法)	183	693
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	212	259
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	6,713	6,655
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,082	1,942
計	371,323	384,913

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
粗利益配分手法	21,674	21,652

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月29日 ^(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

3.大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

(注) 株式会社りそなホールディングスは、平成22年6月25日付で本店所在地を東京都江東区木場1丁目5番65号に変更しております。

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,800,000	3,800	株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
単元未満株式	—	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,800,000	—	—
総株主の議決権	—	3,800	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	100,000	
劣後特約付借入金	34,500	—
劣後特約付社債	65,500	—
期限付劣後債務	77,000	
劣後特約付借入金	37,000	平成27年7月～ 平成33年3月
劣後特約付社債	40,000	平成28年3月～ 平成29年9月
計	177,000	

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成22年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 国際決済銀行等 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
ファンド （複数の資産を裏付とする資産）	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成21年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	12,018,091	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	87,913	123,582
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	32,205	—	—	—	—	32,205	48
計	12,050,297	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	120,119	123,630
業種別							
製造業	520,675	419,338	68,772	28,244	3,686	633	12,372
農業	36,936	36,596	—	338	1	—	0
林業	467	463	—	3	—	—	447
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業	2,112	2,111	—	1	0	—	40
建設業	142,693	138,320	1,817	2,497	28	29	7,978
卸売・小売業	345,323	315,815	21,729	3,650	4,107	20	14,983
金融・保険業	384,859	258,785	104,995	12,931	8,146	—	4,188
不動産業	858,180	848,206	6,947	2,685	141	199	25,777
運輸業	128,619	111,370	7,738	9,483	27	—	3,013
情報通信業	18,634	17,039	319	1,262	10	2	439
電気・ガス・熱供給・水道業	19,417	18,780	17	617	1	—	36
各種サービス業	469,526	457,337	5,661	6,071	355	101	21,105
個人	3,088,133	3,059,937	—	28,167	12	16	33,200
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,783,838	1,041,381	2,517,004	2,225,452	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	1,960	—	1,960	—	—	—	—
その他	216,710	128,701	1,097	—	—	86,911	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	32,205	—	—	—	—	32,205	48
計	12,050,297	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	120,119	123,630
残存期間別							
1年以下	2,186,636	756,865	1,353,837	73,143	1,786	1,002	/
1年超3年以下	504,386	344,604	131,103	25,259	3,419	—	/
3年超5年以下	1,050,666	530,140	511,770	3,190	5,565	—	/
5年超7年以下	471,979	361,761	102,609	3,677	3,931	—	/
7年超	4,749,487	4,186,584	557,513	3,573	1,815	—	/
期間の定めのないもの等	3,054,934	674,231	81,229	2,212,563	—	86,911	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	32,205	—	—	—	—	32,205	/
計	12,050,297	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	120,119	/

(単位：百万円)

	平成22年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,300,397	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	85,127	133,710
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,789	—	—	—	—	33,789	35
計	13,334,186	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	118,916	133,746
業種別							
製造業	466,490	375,842	63,978	22,363	3,668	636	16,809
農業、林業	29,107	28,757	—	349	0	—	600
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,086	2,085	—	0	—	—	40
建設業	129,910	125,809	1,540	2,461	22	76	5,443
電気・ガス・熱供給・水道業	18,091	17,553	18	518	0	—	22
情報通信業	19,602	17,548	285	1,768	—	0	469
運輸業、郵便業	106,198	90,885	7,743	7,548	21	—	3,495
卸売業、小売業	336,426	307,432	21,722	3,482	3,717	71	15,404
金融業、保険業	337,920	231,718	87,585	10,833	7,782	—	3,549
不動産業	914,607	903,565	5,696	5,172	143	30	26,242
物品賃貸業	41,928	41,739	164	2	21	—	482
各種サービス業	396,037	387,183	4,634	3,433	291	494	22,623
個人	3,090,371	3,070,531	—	19,823	—	16	38,526
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,205,948	1,280,614	3,116,910	2,808,424	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	18,480	—	18,480	—	—	—	—
その他	187,189	100,665	1,328	1,395	—	83,801	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,789	—	—	—	—	33,789	35
計	13,334,186	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	118,916	133,746
残存期間別							
1年以下	2,073,209	679,582	1,317,624	72,742	1,933	1,326	/
1年超3年以下	1,108,580	359,361	730,370	13,866	4,982	—	/
3年超5年以下	1,016,678	481,880	528,665	1,776	4,355	—	/
5年超7年以下	410,284	315,863	90,614	797	3,010	—	/
7年超	4,968,731	4,383,159	581,633	2,550	1,389	—	/
期間の定めのないもの等	3,722,912	762,086	81,178	2,795,846	—	83,801	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,789	—	—	—	—	33,789	/
計	13,334,186	6,981,933	3,330,086	2,887,579	15,670	118,916	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。
 但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は、内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額に引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF=Credit Conversion Factor）。
5. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,767	8,205	26,972	26,972	7,218	34,190

(注) 1.一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2.特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	19,085	△7,863	11,222
海外	—	—	—
計	19,085	△7,863	11,222
業種別			
製造業	1,423	△107	1,316
農業	2	△2	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	596	374	970
卸売・小売業	3,278	△915	2,362
金融・保険業	—	—	—
不動産業	4,900	△1,512	3,388
運輸業	695	178	873
情報通信業	1	△1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	7,512	△5,692	1,820
個人	662	△201	461
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	11	18	29
計	19,085	△7,863	11,222

(単位：百万円)

	平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	11,222	2,964	14,187
海外	—	—	—
計	11,222	2,964	14,187
業種別			
製造業	1,316	267	1,583
農業、林業	—	55	55
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	970	19	990
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	2	2
運輸業、郵便業	873	△197	675
卸売業、小売業	2,362	1,513	3,876
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	3,388	△85	3,302
物品賃貸業	73	△73	—
各種サービス業	1,746	1,346	3,093
個人	461	136	598
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	29	△20	9
計	11,222	2,964	14,187

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	平成21年3月期
製造業	2,152
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	854
卸売・小売業	1,084
金融・保険業	—
不動産業	3,766
運輸業	295
情報通信業	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	3,115
個人	148
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	11,426

(単位：百万円)

	平成22年3月期
製造業	1,640
農業, 林業	—
漁業	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—
建設業	705
電気・ガス・熱供給・水道業	13
情報通信業	1
運輸業, 郵便業	303
卸売業, 小売業	905
金融業, 保険業	—
不動産業	326
物品質貸業	63
各種サービス業	1,388
個人	357
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	—
計	5,707

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	0	3,468	54	3,820
10%	—	1,477	—	3,347
20%	4,717	21	5,064	5
35%	—	—	—	—
50%	3	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	0	22,497	0	21,461
150%	—	48	—	35
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,722	27,513	5,119	28,669
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
優	2年半未満	50%	670	1,000
	2年半以上	70%	2,000	2,000
良	2年半未満	70%	5,748	4,213
	2年半以上	90%	6,774	9,359
可	期間の別なし	115%	2,739	4,772
弱い	期間の別なし	250%	4,350	10,191
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,282	31,537

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年3月末	平成22年3月末
300%	721	2,723
400%	0	0
計	722	2,723

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.19%	32.17%	27.14%	435,413	37,250	0.20%	43.48%	37.46%	324,126	34,336
B～E	1.28%	41.83%	81.35%	1,678,647	29,327	1.35%	41.78%	82.20%	1,577,167	21,889
F・G	13.60%	40.52%	166.85%	195,466	2,968	13.04%	40.56%	165.54%	243,255	5,517
デフォルト	100.00%	43.14%	/	80,979	535	100.00%	43.26%	/	85,078	577
計	/	/	/	2,390,505	70,082	/	/	/	2,229,627	62,320

(注) 1. 推計値の加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.00%	45.00%	0.46%	3,558,383	2,224,107	0.00%	45.00%	0.30%	4,384,928	2,806,974
B～E	1.63%	45.00%	126.09%	34,053	1,822	0.95%	44.95%	108.45%	31,075	1,560
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	3,592,436	2,225,929	/	/	/	4,416,004	2,808,535

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末					平成22年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A	0.17%	45.00%	24.82%	216,970	7,375	0.21%	45.00%	26.33%	272,185	6,029
B～E	0.58%	45.00%	56.16%	4,114	—	2.26%	45.00%	99.94%	1,000	—
F・G	16.65%	45.00%	254.94%	0	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	221,084	7,375	/	/	/	273,185	6,029

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成21年3月末			平成22年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A	0.22%	140.88%	887	0.25%	147.78%	198
B～E	1.23%	235.65%	413	0.76%	220.70%	1,148
F・G	13.95%	486.98%	32	12.60%	475.64%	21
デフォルト	—	—	—	—	—	—
計	/	/	1,333	/	/	1,368

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,615,054	—	—	—
非デフォルト	0.90%	43.85%	34.03%	2,585,964	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.48%	/	29,089	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	41,393	29,002	147,627	19.65%
非デフォルト	2.39%	74.36%	45.75%	41,176	28,984	147,550	19.64%
デフォルト	100.00%	74.36%	/	217	18	76	24.00%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	500,564	2,408	6,691	13.85%
非デフォルト	1.27%	33.20%	26.62%	487,824	2,406	6,685	13.83%
デフォルト	100.00%	41.20%	/	12,739	2	5	26.77%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,650,219	—	—	—
非デフォルト	0.95%	43.87%	35.30%	2,616,586	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.40%	/	33,632	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,156	20,020	146,953	13.62%
非デフォルト	2.70%	81.36%	54.81%	41,931	20,002	146,871	13.62%
デフォルト	100.00%	81.36%	/	224	17	81	21.65%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	488,771	2,231	6,971	13.86%
非デフォルト	1.32%	32.88%	26.61%	474,626	2,197	6,945	13.81%
デフォルト	100.00%	40.71%	/	14,145	34	26	27.01%

(注) 推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)(注3)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
埼玉りそな銀行	24,415(注4)	16,723(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	15,168	4,501
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	79	538
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注4)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,888	3,227

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成22年3月期の与信関連費用は、前年同期比77億円減少し、167億円となっております。

与信関連費用の新規発生が、前年同期比106億円減少し、118億円となったことが主因であります。

事業法人向けエクスポージャーにおいて、大口与信先の新規破綻・債務者区分劣化の減少等により、与信関連費用が大きく減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	平成21年3月末(注4)		平成22年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	61,315	9,569	16,723(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	53,628	7,691	4,501
ソブリン向けエクスポージャー	285	285	—
金融機関等向けエクスポージャー	181	181	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,122	428	538
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,053	986	3,227

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成21年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	396,891	562,329	521,838	—	1,481,059	82,319	548,792	575,103	—	1,206,215
事業法人向け エクスポージャー	396,891	562,329	252,030	—	1,211,251	82,319	548,643	255,099	—	886,063
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	91,804	—	91,804	—	148	78,088	—	78,237
金融機関等向け エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	48,031	—	48,031
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	178,003	—	178,003	/	/	193,883	—	193,883
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	396,891	562,329	521,838	—	1,481,059	82,319	548,792	575,103	—	1,206,215

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金リスワップ	411,183	△296	3,350	2,970	6,321	376,713	△792	3,858	2,395	6,253
金利オプション	5,630	98	104	41	145	4,000	20	30	26	56
小計	416,814	△197	3,454	3,011	6,466	380,714	△771	3,888	2,421	6,309
通貨関連取引										
通貨スワップ	111,410	605	1,348	5,862	7,210	101,853	479	1,441	5,016	6,458
通貨オプション	8,404	809	809	443	1,253	10,604	1,032	1,032	477	1,509
先物為替予約	56,632	83	1,022	566	1,588	64,552	△192	747	645	1,392
小計	176,447	1,498	3,179	6,872	10,052	177,009	1,319	3,220	6,140	9,361
小計(ネットイング勘案前)	593,261	1,300	6,634	9,884	16,519	557,724	547	7,109	8,561	15,670
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					3,128					2,717
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットイング後)					13,390					12,952

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—	百万円
受取	—	百万円
受取－差入	—	百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,935	—	—	—	—	—	—	—	—	7,935
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	5,335	—	—	—	—	—	—	—	—	5,335	5,335
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,884	—	—	—	—	—	—	—	—	5,884	5,884

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,893	—	—	—	—	—	—	—	—	7,893
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	1,244
自己資本控除(注)	—	4,031	—	—	—	—	—	—	—	—	4,031	4,031
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,530	—	—	—	—	—	—	—	—	5,530	5,530

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成21年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	93,183	—	—	—	—	—	—	—	—	93,183
資産譲渡型証券化取引	—	93,183	—	—	—	—	—	—	—	—	93,183
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,196	—	—	—	—	—	—	—	—	2,196
当期の損失額	—	406	—	—	—	—	—	—	—	—	406
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	82,685	—	—	—	—	—	—	—	—	82,685
資産譲渡型証券化取引	—	82,685	—	—	—	—	—	—	—	—	82,685
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,248	—	—	—	—	—	—	—	—	2,248
当期の損失額	—	307	—	—	—	—	—	—	—	—	307
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	62,659	—	2,336	698	205	1,070	996	—	2,146	70,113	1,190
RW20%以下	—	62,659	—	2,336	698	—	1,070	996	—	2,146	69,908	1,185
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	205	—	—	—	—	205	4
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	51,701	—	616	—	—	330	1,131	—	1,042	54,821	929
RW20%以下	—	51,701	—	616	—	—	330	1,131	—	1,042	54,821	929
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成22年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	92,904	92,904	117,385	117,385
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,974	4,974	4,904	4,904
計	97,879	97,879	122,290	122,290

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売却益	26	968
売却損(△)	1,092	66
償却(△)	3,587	107
計	△4,653	794

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
評価損益	335	29,483

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	722	2,723
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,333	1,368
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	79,173	78,481
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	81,229	82,573

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,798	11,414

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月末基準		平成22年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	725	17.9%	683	15.7%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2010

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成22年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>